

平成 2 4 年行政事業レビューシート										(環境省)	
事業名		被災地における再生可能エネルギー事業のための検討・推進事業			担当部局庁		地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成25年度			担当課室		地球温暖化対策課		調整官 和田 篤也		
会計区分		エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)			施策名		1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号 及び第9号			関係する計画、 通知等		エネルギー基本計画、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		再生可能エネルギーは、温室効果ガス排出量の削減、エネルギーセキュリティの確保を同時に実現可能な施策として期待が高まっており、特に被災地における重要性が高い。一方、再生可能エネルギーは導入する地域・地点による適合性が大きく異なることから事業化にあたっては、地域・地点の実情を十分考慮し、地域のエネルギーポテンシャルを生かすことが必要であるから、被災地における地域主導による再生可能エネルギー事業等を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		地域主導による再生可能エネルギー事業のため、協議会の設立・運営、具体的な事業計画策定等の業務を実施し、地域の実情に応じた再生可能エネルギー導入までの一連の事業に対する支援を行う。また、地域の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かした先導的技術の実証的支援事業を展開する。なお、平成25年度は、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県、茨城県において実施する。									
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)		<div>予 算 の 状 況</div>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
				当初予算		—	—	—	—	600	
				補正予算		—	—	—	—		
				繰越し等		—	—	—	—		
		計		—	—	—	—	600			
		執行額		—	—	—					
		執行率 (%)		—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
		事業化には数年を要することから、成果目標・実績を示すことは困難				成果実績	—	—	—	—	—
						達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
		再生可能エネルギー事業化協議会の活動支援 先導的技術の実証的支援				活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	—	—
								—	—	—	10
単位当たりコスト		— (円／ — )				算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難				
平成 24・25 年度 予算 内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		—	600							
計			600								

事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		評価に関する説明
目 的・予 算 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		自立・分散型で災害に強い等の再生可能エネルギーを事業化していくことは、被災地においてニーズは極めて大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資 金 の 流 れ、使 途・費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		有識者を含む審査体制で選定を行うことから、委託先の選定は妥当である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		定量的な成果目標及び実績を示すことはできないが、事業化計画が策定されれば再生可能エネルギー事業の普及がさらに拡大することから、実効性の高いものとなっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点 検 結 果	本事業は、被災地において再生可能エネルギー事業の事業化計画等を策定するものであり、自立・分散型で災害にも強いなどの特徴を有する再生可能エネルギーの推進は、特に被災地における重要性が高い。また、地域の再生可能エネルギーのポテンシャルを生かした先導的技術の実証的支援事業を展開することとしており、被災地における再生可能エネルギーを推進する取組に対して集中的に支援していくことが必要である。			
予算監視・効率化チームの所見				
		被災地における地域主導による再生可能エネルギー事業等の必要性は認めるが、執行の際は、効率的に務めること。また、25年度の事業により得られた知見は次年度以降他の地域でも生かせるよう結果評価についても充実を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補 記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	－